

経済と経営 30-2 (1999.9)

〈論 文〉

世界銀行と世界開発問題の政治経済学

本 間 雅 美

はじめに

ブレトン・ウッズ機関は国際協力と安定のシンボルとして期待されたにもかかわらず、こんにちさまざまな挑戦に直面してきている。市場経済のグローバル化に対応した開放的な世界貿易制度、先進工業国と途上国との相互依存関係の増大に対応した通貨調整の改善とより安定的な為替相場、世界市場の統合に友好な途上国の開発パラダイムの進展などとまとめることができる。

とくに、1990年代に入って、「開発金融の民営化」の大規模化により世界市場に編入された途上国は、世界経済システムの不安定要因になった。

また、国際金融市場のグローバリゼーションは、途上国を世界経済システムの「安全弁」として維持しておくために、IMF（国際通貨基金）と世界銀行（以下、「世銀」と略記）に新しい存在理由を付け加えた。とくに、国際金融および通貨面での相互依存関係の拡大は基軸通貨システムの調整と外国為替相場の安定化のための最高度の多角主義にもとづく普遍的な国際支払システムを必要とさせてきている。

したがって、21世紀を迎えるに当たって、あらためてIMFと世銀がどこから来て、なぜここに居て、そしてどこに向かいつつあるのかを検討することは大きな意味のあることだろう。

ところで、IMF協定は、すでにみたように、金と金1オンス=35ドルで交換可能なアメリカ・ドルを世界の計算単位または価値基準としてのニューメレール (numeraire) と規定することを通じて、したがってドルの換金性とすべての国の通貨のドルへの交換可能性を根幹として戦後の国際通貨システムの頂点に立ったドルが国際通貨の基軸、すなわち国際金融システムのアンカーの地位に据えられたという意味で、金・ドル本位制といえることができる。理論的には、金があらゆる通貨の普遍的な共通分母の役割を果たすとしても、世界中の金の70%以上がアメリカに偏在していて、ドルだけが金交換可能通貨だった戦争直後の世界では、逆にドルで世界中の金の価値を計ると同時に、ドルで世界各国の通貨の価値を計算するというように、ドルが国際的な価値尺度の機能を果たすN-1のメカニズムにより国際通貨関係を律する転倒したドル本位制の世界を事実上想定するほうが現実的かつ妥当であった。したがって、ドルがIMF協定により世界の基準通貨 (basic currency) の地位を占めると同時に、世界の普遍的な国際支払手段として使用される国際決済システムの法的な基盤を提供されたと理解すべきである。事実、ドルが公私にわたって国際間の決済においてナンバーワンの地位を占めて、基軸通貨の役割を果たすとともに、国際的な準備として保有されるためには、アメリカが中心国 (center) として前提されると同時に、ドルがアンカー (anchor) としての地位に据えられることが前提とされたし、実際上もドルが金交換可能通貨または金交換可能為替、そして最終的に交換可能通貨であることが第1の必要条件とされた。さらに、ドルは世界のニューメレールの地位を占めるばかりでなく、交換可能な準備通貨になり、世界各国に保有されることが第2の必要条件とされたのであった¹⁾。

しかし、国際貿易の支払いの世界的規模での普遍的な多角主義システムを確立するためには、たんにドルが基軸通貨の地位を占めると同時に、準備通貨として使用されただけでは不十分である。なぜなら、多角的な国際決済システムのうえに成立する戦後の国際通貨機構が有効に機能するためには、中心

国の通貨であるドルによる振替決済だけでなく、国際支払いを中心国でのドル決済に一元化し、相殺決済のメリットをフルに享受することによって、世界各国が基軸通貨による最終的な差額決済を繰り延べることを可能にするというように、アメリカが基軸通貨国となると同時に、準備通貨国にもなる世界的規模での多角的な国際貿易関係をつくりあげるように組織化されることがなによりもまず必要になったからである。

少なくとも、基軸通貨を国際通貨システムのアンカーとする多角的な国際決済のネットワークをつくりあげ、これを効率的に運用するためには、なりよりもまず無差別主義にもとづく多角的な国際貿易関係をつくりあげると同時に、各国通貨の交換性を可能にすることによって、国際決済のネットワークを「閉回路 (closed circuit)」状に連結させることが必要な条件であった。また、国際決済システムを安定させるには、ネットワークの参加国が連鎖的關係に立つように閉回路状に配列されるだけでなく、連鎖の起点となる国と、終点となる国が連結されることが重要となった。なぜなら、参加国はすぐ前の国にたいして債務者であると同時に、自らはすぐ後の国にたいして債権者であり、連鎖の最後の国は最初の国にたいして債権国であるという意味で、この回路は閉じられているといえるからである。さらに、このことは国際通貨が「最弱国」から「最強国」に自由に流れることを意味しているために、中心国が「世界の銀行」として行動することが十分条件になるというように、国際通貨システムを維持するためのコストがかかることも疑いなかった。

また、多角的な国際決済システムでドルを一般的に支配的な取引通貨として使用するためには、世界各国のアメリカとの取引は外国為替市場を通じてドル建て為替手形でおこなわれる枠組みを必要とするが、このためにはニューヨークを国際金融センターとし、各国はドル勘定をニューヨークの銀行に保有するというように、あらかじめドルを準備通貨として保有しなければならないという事情もあった。このことは、外国保有のドル資金の増大が、一部は外国貿易をファイナンスし、アメリカの対外ローンの債務返済を満た

すドル残高の必要性和、一部は諸外国のドル形態での公的準備を保有する傾向の増大に結果したことからもうかがい知ることができる²⁾。

ところで、中心国の周辺に位置する諸国の準備通貨として保有される中心国の国際通貨は、金かまたは金と交換性のあるハード・カレンシーでなければならない。したがって、ドルをアンカーとする基軸通貨システムを安定させておくためには、アメリカは少なくとも最終的に通貨の交換可能性を保証する目的で、金を保有しておくことが必要な前提条件となった。この点で留意すべきは、基軸通貨の効率的な使用が国際決済の多角主義と無差別主義を要請したばかりでなく、国際通貨の健全な運用システムの整備を必要としたということである。また、国際決済の循環的連鎖網が形成されることにより基軸通貨による相殺決済と振替決済が可能になり、差額決済が中断なくおこなわれるかぎり、決済手段が金または国際通貨である必要はないということが可能になったことも注目されるべきである。このように、世界的規模でのドル決済システムの国際化、普遍化をめざすと一口にいても、IMFが想定したように、大戦直後に多角的な国際決済システムが無条件、無媒介的に機能できる国際通貨関係は存在してなかったといえよう³⁾。

いずれにせよ、歴史的には中心国とその衛星国からなる国際貿易の支払システムにおいて貿易取引に利用された通貨ブロックの中心国通貨が基軸通貨と呼ばれたが、戦後の世界では第三国との貿易取引に金融するために使用される通貨が基軸通貨と一般的に規定されてきた。また、戦後の国際通貨システムにおいて、ドルが基軸通貨に選択されたことは、アメリカが世界最大の貿易国であり、ドルが世界貿易の支払いに深く入り込んだという事実を反映していたために、ドルの金融は外国保有のアメリカ短期資産の急激な増加に結果することになった。事実、戦後にドル残高は急激に増加し、1946年の65億ドルから1961年には207億ドル、そして1964年には288億ドルと4倍以上に増え、その半分は外国の政府と中央銀行が保有する公的準備であった⁴⁾。

したがって、基軸通貨とは、ジョン・H・ウィリアムズ (J.H. Williams)

もいうように、国際的な支払手段として使用される準備通貨ということになる。また、基軸通貨国とは、多角的な国際貿易の「組織者」であると同時に、多角的な国際決済のネットワークの頂点に立つ「指導者」であるばかりでなく、「世界の銀行」として機能することが重要になるのである。これを戦後の国際通貨システムの歴史に沿ってみれば、国際決済の多角的なネットワークの中心国通貨の国際通貨としての優位性が世界の貿易と金融における支配的な通貨、すなわち基軸通貨に発展したといえよう。この点で、アメリカの国際通貨ドルが世界の支配的な基軸通貨として位置づけられるためには、基軸通貨国の地位を占めるアメリカが「世界の銀行」として行動することが必要不可欠となると同時に、中心国の周辺に位置する諸国もアメリカの国内通貨システムを利用することができるというように、安定した国際通貨システムが樹立されていることも必要な前提条件になった⁹⁾。

いずれにせよ、第三国の国際貿易に中心国から国際支払いの決済通貨としてドルが金融され、国際貿易と金融取引がドル建為替手形でおこなわれるかぎり、基軸通貨為替システムが確立されることになる。取引通貨となるドルは交換手段であり、アメリカに還流するかぎり問題はない。なぜなら、国際貿易が自由かつ安定的な為替相場により多角的に組織化され、アメリカの各国との債権債務関係がアメリカ国内の債権債務関係に振り替えられることによって相殺されるかぎり、ロバート・V・ローザ (Robert V. Roosa) のいうように、ドルは普遍的な支払手段、準備通貨である必要はなく、たんに取引通貨であれば足りるからである。

したがって、この段階で、基軸通貨を一般的に規定すれば、基軸通貨の実体は世界貿易の多角的な国際決済の閉鎖的な連鎖網のなかで使用される交換手段であり、その存在形態は国際支払いの決済通貨、準備通貨ということができる。また、これを歴史的にみれば、基軸通貨とは世界貿易と金融の中心国の国際通貨とその周辺の国の自国通貨との関係においてとらえることができるために、中心国は基軸通貨を国際化することによって、多角的な国際決済

の連鎖網を拡大すると同時に、決済の集中化をはかることが目標となったといえよう。それゆえ、基軸通貨の戦後の存在形態と機能は1960年代以降の世界貿易の多角的な国際決済システムを前提にした中心国アメリカ・ドルの国際通貨としての国際決済機能とそれが展開される外国為替市場での保有形態から説かれるのが一般的となっている。そのさい注意すべきは、中心国の自国通貨が国際通貨として機能するということはチャールズ・P・キンドルバーガー (Charles P. Kindleberger) もいうように、相互に等しい関係にあるのではなく、国際通貨としての効用 (utility) の上昇に応じて階層的に配列されているために、国際決済システムは単一の通貨によって支配されるブロック状の基軸通貨システムとして組織化される傾向が強いという点である⁹⁾。

ところで、戦後における世界各国のドル不足は、各国がドルで差額決済をおこなう相殺メカニズムの基礎にある国際的な債権債務関係の相殺範囲を縮小するだけでなく、その連鎖網を中断させる恐れがあった。また、アメリカの支出するドルのすべてがアメリカへ還流しなくなったとき、すなわち通貨準備を短期のドル資産で保有しない場合には、アメリカからの金流出となってあらわれるという問題を引き起こした。これはドルの基軸通貨としての価値保蔵機能が麻痺した結果、巨額のドル残高を保有している国がドルを世界貨幣金に急変するよう迫ったことを意味していた。すなわち、これはドルのすべてが取引通貨ではなくなり、準備通貨の一部が金で保有されなければ通貨価値を保全できないという問題にほかならない。換言すれば、これはドルが国際通貨として世界貨幣金の代理物でなければならないと位置づけられてきた問題である。これらは、アメリカの対外援助がドル不足を緩和し、多角的な国際決済システムを維持する手段として使われたこと、またドル危機下においてはアメリカからのゴールド・ラッシュが生じたことから明らかだろう¹⁰⁾。

ところで、世界的規模での世界貿易の多角的な国際決済システムは、同時に、経済成長、外国貿易の自由化、直接投資の増加、生産の国際的編成の再

配置などによっても拡大させられる。一言でいえば、世界各国の緊密な相互依存関係の増大とまとめることができる。しかし、一口に世界各国の相互依存関係の深化が必要といっても、少なくとも二つのパターンが区別されるべきだろう。なぜなら、先進国間の相互依存関係と先進国と途上国とのあいだの関係とは明らかに性格が異なるからである。具体的にいえば、先進国間の相互依存関係とは、水平的な関係としてとらえることができる。そして、ここでは、相対的に均衡した調和的關係が求められる。これに反して、南北間の関係とは、不平等な経済関係と一方通行の従属関係と規定することができる。したがって、ここでは、当然構造的に不均衡な垂直関係が支配的である。

しかし、南北問題に目を転ずると、1950年代半ばから第三世界の独立が増えた結果、多額のソフト・ローンを求める主張は大胆かつ組織的になった。また、第三世界の開発ニーズは新国際経済秩序(NIEO)にみられるように、先進国主導の国際経済体制の改革に攻撃の矛先が向けられるようになった。したがって、南北問題は南北間の開発をめぐるゼロサムゲームの様相を強めることになったのである。このため、アメリカは第三世界の開発ニーズに応える形で、対外援助を国際化する開発金融の国際協調体制を整備することになった。しかし、このような要因だけが、先進国に「開発金融の国際化」を志向させた原動力であったわけではない。もっと重要な戦後段階に特有な要因は、「南」側が先進国にとって政治上および安全保障上の重要性を確立した東西冷戦体制と交差したことに端を発している。したがって、経済的自立を求める「南」側のニーズを「開発援助の多角主義化」によって配慮するアプローチが西側先進国に取り入れられたのは、たんに第三世界の国々の主張が無視できなくなったからではない。

それは、第1に、第三世界がソ連ブロックに接近をはかる危険性が高まったことである。第2に、それが現実化した場合には、世界市場が南北に分割されることに加えて、東西分割も拡大・深化するという危機意識が強まった

ことである。第3に、もっと重要なことは、ドルの基軸性 (keyness) が浸食される結果、多角的な国際決済システムが分断されるだけでなく、ドル還流の範囲も大幅に制限されることになるということである。要するに、第三世界の国際決済システムに占める「安全弁」としての役割が増大したと同時に、その脆弱性も強まったことがその根底にあったといえよう。この意味で、第三世界がドル中心の国際決済システムから離脱することの問題の核心は、第三世界が国際貿易システムから排除されることによって、アメリカ、西ヨーロッパと日本、第三世界の三つのブロック状のグループからなる世界的規模での多角的な国際決済システムが崩壊する危機につながる点にあったといえよう。

これは、西欧経済の復興と第三世界の国際収支悪化につれて、1950年代末に国際決済システムが第三世界のドル不足と西ヨーロッパのドル過剰とが混在するドル危機に直面したこと、また1954年からソ連の第三世界にたいする援助攻勢が開始されたことをきっかけとして、アメリカの第三世界にたいする対外援助政策が「開発援助」として組織化されると同時に、「開発支援」として衣替えされ、新しいアプローチとしてソフト・レンディング政策に重点がおかれることになったという事実によって論証されるだろう。したがって、1960年代に登場した南北問題とは、「開発の時代」の幕開けを告げるものであった。

1. ブレトン・ウッズの多角主義と開発援助問題

第三世界の経済開発を国際金融システムによる支援を通じて世界的規模で組織的におこなうという仕組みは、第二次世界大戦後における固有の現象である。なかでも、世銀は世界開発のための国際協調プログラムの最初の冒険的事業であるとうたわれた。しかし、すでにみたように、ブレトン・ウッズ会議においては、低開発国の開発問題は軽視されていた。この点において、

世界の貧困国のための「開発援助」という考え方は、ユージン・ブラック (Eugene R. Black) 世銀総裁もいうように、多少とも第二義的なものにほかならなかった。したがって、ブレトン・ウッズ構想のなかでは、経済開発の問題は比較的小さな役割しか果たしてこなかった。また、ブレトン・ウッズ会議にいたる英米交渉のなかで世銀の機能が縮小したことからも明らかのように、第三世界の経済開発を促進する工業化計画については格別重要視されなかったといわれてきている⁸⁾。

しかし、リチャード・N・ガードナー (Richard N. Gardner) によれば、低開発国にたいして通商政策のうえで多角主義の原則を遵守するよう要請するとなると、経済開発の要求を無視することができなくなったという。

では、ブレトン・ウッズで過小評価された第三世界の経済開発はどうしてブレトン・ウッズの多角主義の実現にとって必要不可欠になったのだろうか。

そこで、まず第1に、ブレトン・ウッズの多角主義を整理することから始めることにする。

少なくとも、多角主義とは、一般的には、国際貿易と支払いの均衡化にかかわる概念なので、全世界における交易取引の決済と清算を多角的に連結するネットワークの形成が決定的とみなされた。したがって、このネットワーク内のある特定の通貨単位で相殺決済と振替決済をおこなうことができるN-1としての世界の支配的な基軸通貨の決定と各国通貨の交換可能性とが国際決済システムの運営にとって本質的であるとみなされることになった。

では、多角主義とはどのように定義されるべきだろうか。差し当たり、R・N・ガードナーにしたがって、多角主義とは、国際貿易の決済の障害に要するシステムのコストを最小限に軽減すると同時に、相手国にも無差別に適用されるものと理解したい。しかし、第1に注意すべきことは、上記の定義とも関連して、多角主義には基軸通貨の決定と各国通貨の交換性が要求されるという点である。第2に、多角主義とは、一国内および国家間の双方のプレイヤーが取引コストを最小にすると同時に、拡張主義の利益を公平に分配す

る国際協調メカニズムがある場合にはじめて、すべてのプレイヤーに公正かつ有益でありうるという点である。しかし、第3に、たとえケインズ型の拡張主義が一国的な不均衡を全世界経済の面に拡散することには役立つとしても、一国の安定・成長と国際的な均衡とをいかにして調和させることができるという点については、拡張主義の大きさがどの程度で、だれがこれを加えるのかといった問題と密接にかかわっているという点である。ブレトン・ウッズ会議において、国際貿易、国際通貨、国際開発などの分野において国際協力の持続可能性が必要とされたゆえんである⁹⁾。

では、つぎに、多角主義と基軸通貨ドルの関係を考察してみたい。多角主義にもとづく世界貿易の国際決済システムのなかで基軸通貨を設定することの経済的な意義は、なによりもまずある共通の計算単位によって世界の支払いの貸し方と借り方の残高が記帳される結果、国際的な債権債務関係の相殺と振替が可能になる点にある。また、個々の貿易取引ではなく差額決済に基軸通貨としてドルが使用される結果、多角的な国際決済がドル決済に一元化されるばかりでなく、最終的な差額決済に使用される各国保有のドル残高も節約されるというメリットを享受することができる。

しかし、ドルを基軸通貨とする多角主義にもとづく国際決済システムをつくりあげるためには、アメリカは世界各国にあらかじめ準備通貨としてドルを保有させるというコストがかかることもまた事実である。したがって、アメリカはドルが基軸通貨の地位に据えられるようケインズ型の国際拡張政策を採用することによって、各国通貨を交換可能にするを保証させることにより世界貿易の取引コストを最小にすることが決定的に重要になったのである¹⁰⁾。

しかし、ブレトン・ウッズ会議においては、だれが、どの程度の大きさの拡張政策を実行するかについてはっきりした結論を得ることなく、問題が先送りされた結果、多角主義のジレンマについては未解決なままに残されることになった。

では、多角主義のジレンマとは一体なんだろうか。多角主義とは、既述したように、多角的な国際貿易と国際支払いの均衡化にかかわる概念のために、基軸通貨国と周辺国 (periphery) との国際的な債権債務関係の循環的連鎖網を形成するという視点からして、最低三国以上の国民国家から構成される世界貿易の多角的な国際支払いの決済システムを典型とすると考えることができる。したがって、そのさい注意すべきは、多角主義は同質社会においては有効に機能することができないということである。歴史的にみても、19世紀の多角主義は世界貿易と支払いの国際決済システムの頂点に立つ中心国、そのネットワークの最底辺に位置する周辺国としての植民地、そしてその中間に位置し仲介の役割を果たす半周辺国 (semi-periphery) というように階層的に配列されるピラミッド型の世界貿易構造を基盤として発展してきた。

つぎに、多角主義における中心国とその最底辺に位置する植民地の関係を見ることによって、多角主義のジレンマを具体的に検討することにしたい。

ところで、戦後の多角主義の特徴は、19世紀の多角主義とは異なって、かつての植民地インドが果たした「安全弁」の役割を果たす周辺国としての第三世界が存在しないことにあった。このため、戦後の多角主義では基軸通貨国アメリカがドルを貿易取引に金融することにより国際的な債権債務関係が循環的に連鎖するネットワークを制度的に支える必要があった。換言すれば、あらかじめ基軸通貨の地位に据えられたドルが多角的に還流するように、国際決済システムの参加国全体の貿易収支を調整する必要性が生じたのである。しかし、多角的な国際決済のネットワークの最底辺に位置する第三世界は中心国と半周辺国にたいしては常に貿易収支が赤字になるので、輸入代金を輸出で獲得することができない。したがって、中心国は多角的な国際決済のネットワークを閉じる結び目の地位にある第三世界に援助資金を提供することによって、多角主義を支えなければならなくなった。また、半周辺国は中心国と第三世界とを媒介・連結するような国際貿易構造をつくりあげなければな

らない。さらに、中心国から第三世界にドルが還流するためには、中心国は第三世界の低開発国に貿易金融を供与するか、またはそれらの国から輸入を拡大するしかない¹¹⁾。

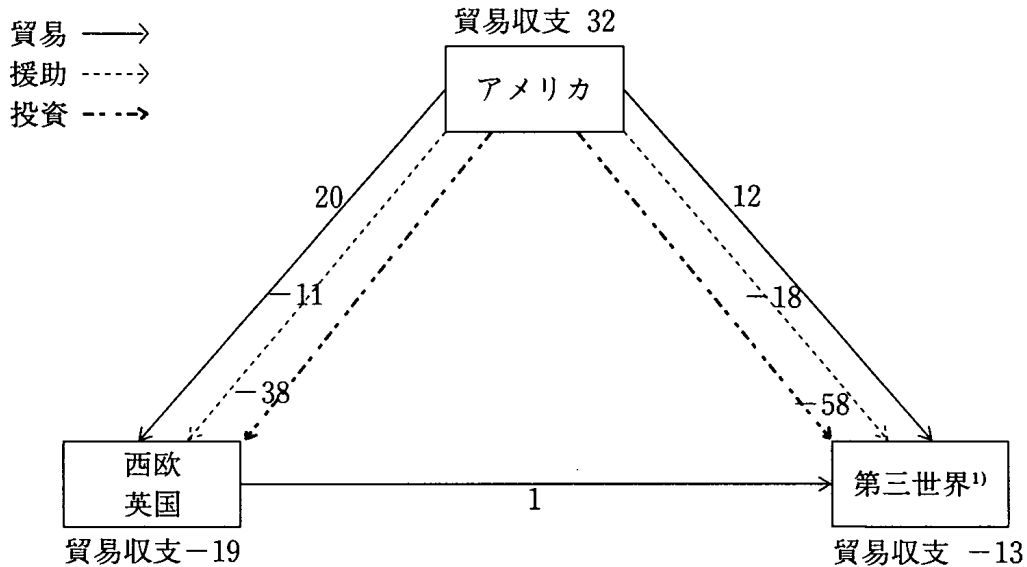
このように、国際決済の多角的なネットワークの最底辺に位置する低開発国をドル還流メカニズムのなかに包摂することによって、多角的な世界貿易の国際決済システムを維持するためには、中心国は最終的に低開発国に資本輸出か対外援助を提供するか、貿易金融を供与するか、もしくは輸入の増大によってドルが低開発国を經由して還流するに以外にはなかった。しかし、西欧のドル不足のときには、逆に西欧は低開発国に輸出を拡大してドルを獲得しようとした。このため、最終的にアメリカは低開発国に援助を供与しなければ、多角主義は崩壊するというゆゆしい関係にあったのである。

中心国が「世界の銀行」の役割を果たさないかぎり、低開発国は多角主義の「安全弁」にはなりえないという点に、戦後多角主義の最大のジレンマがみてとれよう。また、この点との関係において注意すべきは、多角的な国際決済システムの成長によって、システムのなかのすべての参加国の関係が債権債務関係に還元できるようになったことである。これが対外援助により世界貿易が一見均衡状態にあるように錯覚させることにつながった原因でもあった(図-1)。

いずれにせよ、双務的な二国間貿易はそれぞれの国がその輸出手取金をお互いの輸入のために使用するので、二国間での資本移動がないと仮定すれば、貿易と輸出の双務的均衡に導く。これにたいして、戦後の多角的な国際貿易の支払システムにおいては、第三国からの購入・決済に輸出手取金を使用可能にするために、まず第1に、基軸通貨を決めるとともに、つぎに、各国通貨の交換を可能にすることによって、基軸通貨による相殺決済と振替決済ができるようにして、最終的に差額決済がもっとも効率的におこなわれなければならないとみなされたのである。

では、つぎに、多角主義と第三世界の経済開発の問題を検討することにし

図-1 世界貿易の多角的国際決済関係と対外援助, 1948-62年 (年平均)
(単位: 億ドル)



- (注) 1) 第三世界には日本・オーストラリア・ニュージーランド・カナダ・南アメリカ共和国を含めていない。
2) 直接投資は純フローではなく累積額でみている。
3) マイナスは資金のネットでの出し手, プラスはネットでの取り手を示す。

(出所) United Nation, *Yearbook of International Trade Statistics*, various issues ; U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States : Colonial Times to 1970*, Part 2, 1975, p. 870 ; idem, *Survey of Current Business*, various issues により作成。

たい。これは多角主義と「開発援助」の問題とかがわっているのであるが、この点の検討に先だってブレトン・ウッズ会議においては決着をみなかったブレトン・ウッズの「国際協力」の中身と範囲は戦後の多角主義を実現するためには、どの程度のものになるのがベストなのかという問題から考えていくことにしたい。

ブレトン・ウッズの「国際協力」の中身としては、第1に、IMF協定によりドルが事実上世界の基準通貨の地位に据えられたために、国際通貨ドルは金、つまり一般的かつ普遍的な支払・決済手段または準備通貨として各国に保有される必要に迫られたことが指摘できる。そして、そのためにはIM

Fではなくアメリカによる世界的な金の管理によって、ドルの換金性と交換性が保証されることになった。さらに、アメリカ自身が「世界の銀行」になることも必要条件となった。

ところで、アメリカがあらかじめ「世界の銀行」として行動することがドルを基軸通貨の地位に据える必要条件とすれば、①基軸通貨国として貿易取引を金融すること、②完全雇用政策を採用すること、③輸入を自由化し、内需拡大策を採用すること、④民間資本輸出を促進させ、原料市場の拡大をはかること、⑤世銀とは別に二国間の援助を供与することなどによって、世界市場の拡大均衡の下支えをすることがその十分条件となるだろう。

このように、ブレトン・ウッズの「国際協力」の大きさとしての拡張主義の問題については、なによりもまず自由貿易を多角的な国際決済メカニズムの確立を通じて世界的に実践し、拡張主義のコストを軽減するためには、国際機関による制度的な枠組が必要であると認められた。

とはいえ、ブレトン・ウッズ会議では拡張主義をどの程度の大きさにするのがベストなのかという点については、詳細に定義されなかった。戦後過渡期における世界経済の再編実践において、ブレトン・ウッズ体制を作動させるためには、どの程度の追加コストが必要であるのかという問題が浮上することになったのは、このためにほかならない。1940年代後半に、過渡期の国際協力として、拡張主義の大きさがどの程度のものか、まただれが実践するのかという問題が急浮上することになった根本原因は、まさにこの点にあったといえよう。

とりわけ、マーシャル・プランやポイント・フォア計画を契機としてブレトン・ウッズの多角的な世界貿易の国際決済メカニズムのジレンマが露呈し、自由貿易体制を支えるために、第三世界を開発させるための対外援助計画の重要性が再認識されることになった。つまり、第三世界における開発が西側の安全保障ばかりでなくアメリカの繁栄に果たす役割もまた新たな重要性を獲得したのである。こうして、アメリカは低開発国の経済開発を含む自由貿

易システムの旗手になったのである¹²⁾。

では、第三世界の「開発援助」とはいかなる意味で多角主義のジレンマを克服することができるかとみなされたのだろうか。

まず、戦後特有の世界開発問題と世界貿易の多角的な国際決済メカニズムの関係を考えることから始めることにしたい。第三世界はいかなる意味でブレトン・ウッズの多角主義を閉じる結び目の位置にあったのだろうか。また、第三世界は19世紀の多角主義におけるインドのように、ブレトン・ウッズの「安全弁」としての地位を占めることになったのだろうか。

1950年代に入って独立を達成した低開発国が増えつつあるという歴史的状況下、第三世界は経済開発を促進するために多額の資金援助を先進国に要求するようになった。対外援助は先進国の過去の植民地主義からして当然の義務であると訴えられた。また、政治的独立の達成後、国連においては一人当たりの国民所得で測定された経済成長が低開発国の第一義的な政治的目標になったことが第三世界の開発ニーズに拍車をかけた。このため、低開発国は国連により管理される多国間援助プログラムに賛成し、世銀の保守的な貸付政策を拒否した。また、アメリカ政府の技術援助および対外投資政策にも反対した。そして、これにソ連の援助攻勢が加わることによって、アメリカは対外援助戦略の見直しを迫られることになった¹³⁾。

このように、戦後世界経済の再編計画はブレトン・ウッズの理念と構想どおりには進展しなかった。とくに、欧州の復旧と復興が最優先されたために、第三世界は世銀とアメリカの対外援助から排除されていた。しかし、冷戦は疑いなく、第三世界の「開発援助」問題にたいする東西両ブロックの関心を高めた。

また、西側にとっては、戦後過渡期の世界市場における国際決済の多角的なネットワークが中心国としてのアメリカとその周辺の先進工業国である西欧と日本、そしてその最底辺に位置する低開発国という経済発展段階の異なる三つのグループから構成されたことによって、世界経済の発展がアメリカ

主導型の「開発援助」のための国際協調体制として組織化されざるをえなくなったことも重要である。

なぜなら、ドルを世界の支配的な基軸通貨としての地位に据えることは同時に、ドル残高を第三世界に保有させることによって、決済通貨や準備通貨として機能させることができるようなアメリカを「世界の銀行」とする国際通貨制度を確立すること、そしてこれはあらかじめドルが国際通貨であるだけでなく、多角的な世界貿易の国際決済網を人為的に確立することによってはじめて維持されうるからでもある。これは、世界各国の大戦直後の構造的なドル不足によってドルの多角的な還流が滞ったことと深く関係している¹⁴⁾。

では、節をあらためていかにブレトン・ウッズ体制が確立されたのかを具体的にみることにしよう。戦後再編は、まず中心国であるアメリカがマーシャル援助を世界経済に加えるという「国際協力」の追加コストをブレトン・ウッズ機関とは別に要請された問題であった。

2. 開発援助の起源と世界開発問題

ここでは、まずマーシャル・プランと第三世界の関係を検討することから始めたい。1948年から52年に総額130億ドルに及んだマーシャル・プランは、ソ連に対抗する世界貿易の再建コストといわれているように、アメリカが覇権システムを確立するために使用した対ソ戦略という側面とブレトン・ウッズの「国際協力」の追加コストという側面とが錯綜した混合物として展開された。とくに、英米は世界貿易の40%以上を占めているので、イギリスとの国際協調がマーシャル・プランを成功させる鍵とみなされた。また、アメリカは自国の政治的・経済的崩壊から身を守るために、西ヨーロッパを支援しなければならないという逆説の論理を使用することによって、マーシャル・プランを正当化しようとした。

なによりもまず、もしマーシャル・プランが成功するならば、ブレトン・ウッズ体制に西ヨーロッパを完全に編入することができると訴えられたゆえんである。したがって、マーシャル・プランの経済的意義はドル資金を供与するばかりでなく、西ヨーロッパ経済が自立することができるように再組織し、かつこれを世界貿易の多角的な国際決済システムのなかに統合するための経済的基盤を築くことにあったといえる。まさにこの点に、中心国と半周辺国と周辺国とを連結する固有の役割をみてとることができよう。

ところで、世界貿易の多角的な国際決済問題は、西ヨーロッパにたいしてドル不足をいかに解決するのがベストかという問題に直面させた。西ヨーロッパのドル問題は新たなドル獲得先として西半球をいかに把握すべきかという性格を帯びることになったからである。これは西ヨーロッパの再建問題の核心が、西欧がいかにアメリカからの輸入を抑制すると同時に、輸入先をアメリカから第三国にシフトするかにおかれたこと、また西欧諸国が輸出市場をアメリカ以外のドル地域に見いだすことによって、多角的な国際決済の連鎖網における安全な結び目として第三世界をいかに獲得するかに重点がおかれたことから明らかである。さらに、これは、アメリカの対外援助プログラムが欧州各国のドル不足の解決に優先権を与えることになった伏線をなしている。

したがって、マーシャル・プランがたんに西欧の有効需要を創造するだけでなく、ブレトン・ウッズ機関の外からの二国間援助により西ヨーロッパ域内の国際貿易における多角的決済の連鎖網を再建し、ドル決済の国際化とドル決済への一元化をはかることにねらいがあったこともこの流れのなかで理解できよう。

具体的にいえば、ドル不足がつづくかぎり、自由世界はドル圏と非ドル圏に分割されることになる。したがって、これを防ぐと同時に、第三世界をドル圏のなかに包摂しておくためにも、アメリカは西欧諸国に復旧援助と復興援助を与えることによって、対米貿易と対低開発国貿易のための支払手段を

提供することが必要になった。西欧諸国にとっては低開発国から輸入を増大し、経済復興を果たし、輸出競争力を高めることこそが国際収支を黒字にする道であった。他方、第三世界は西ヨーロッパにたいする貿易黒字でアメリカからの輸入をまかなうことができる。このように、ドル不足期に想定された世界貿易の多角的な国際決済システムはマーシャル・プランによってアメリカ、西欧諸国、低開発国とのあいだのドル還流が比較的スムーズに進行すると楽観的に構想されていたのであった¹⁵⁾。

したがって、マーシャル・プランの経済学は、アメリカにとっては基本的に三つの意義が認められる。第1は、アメリカの過剰商品を西欧の援助受取国に購入させることが期待できたことであった。第2は、西ヨーロッパにたいするアメリカの民間投資のための基盤整備としての「先導役」の役割を果たすことが期待できたことであった。第3は、欧州の復興援助が直接アメリカの輸出に補助金を与えるばかりでなく、西ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、そしてアメリカのあいだに、世界貿易の多角的な国際決済構造を確立する基盤を提供することが期待できたことであった。

ところで、マーシャル・プランと世界開発問題の関係においてとくに注意を要する点は、世界貿易の多角的な国際決済システムが樹立されないかぎり、冷戦下においては、世界市場の南北分割はなくなるどころか、逆に東西分割とならんで南北分割もいっそう激しくなるとの問題に直面することになった。すなわち、世界市場の東西分割が進行しつつあった冷戦下においては、もしラテン・アメリカ諸国が西欧に輸出市場を失うことになるならば、アメリカもまたラテン・アメリカの輸出市場を失うという関係である。この意味で、「開発援助」問題は東西問題と南北問題が交差する点で浮上することになったといえよう。したがって、マーシャル・プランは世界貿易の多角的な国際決済のネットワークを中断なく連結させつづけるために、アメリカと西欧諸国、西欧諸国とラテン・アメリカ諸国との貿易関係ばかりでなく、低開発地域とアメリカとの輸出入をリンケージさせるための自分自身への援助計

画にほかならなかった¹⁶⁾。

このように、マーシャル・プランはたんに冷戦の副産物として理解されるべきではない。もっとも、冷戦という刺激がなければ、組織的な大量の対外援助を実施することが政治的に実行不可能であったことも、疑いない。マーシャル・プラン実施の根底には、ブレトン・ウッズの多角主義を再建する計画の挫折という経済危機が横たわっていたのである。

第1に、もしアメリカがマーシャル援助を供与しなければ、鉄のカーテンはさらにイギリスの側に押しやられる結果、世界市場の東西分割がさらに拡大・深化して、究極的には西ヨーロッパ市場の喪失を招くことになる。第2に、その結果、ブレトン・ウッズ体制の再編ばかりでなく、アメリカ自身の経済構造もまた根本的に再調整を強いられることは、疑いない。第3に、ブレトン・ウッズの多角主義の崩壊が西側の民間企業システムを破壊し、失業をもたらすだけでなく、国家による経済管理の強化をともなうことになることと危惧された。したがって、マーシャル・プランは西側世界の民間企業の自由競争原理を維持するばかりでなく、西欧をブレトン・ウッズの多角的な国際決済システムのもとに編入しつづけるための国際協調の重要な構成要素になったのである。つまり、西ヨーロッパの経済回復はブレトン・ウッズの多角主義の実現に向けた一歩、すなわち世界貿易の国際決済システムの「地域的な多角主義」に貢献したとの認識であったといえよう¹⁷⁾。

要するに、冷戦は世界開発問題を新しい段階に引きあげたといえよう。なぜなら、アメリカはドル不足が解決されなければ、つぎのような政治経済的な危機を招くことになるのではないかと懸念したからであった。

第1は、ドル不足によって西ヨーロッパが経済的国家主義の方向に向かうのではないかと恐れたことである。第2は、ドル不足により西ヨーロッパが親ソ政策に転換するのではないかと恐れたことである。第3は、ドル不足によって、戦後の経済繁栄が崩れ、アメリカ自身がより国家主導的で自給自足的な経済政策をとらざるをえなくなるとの可能性が高まったことである。第4は、低

開発国が第三世界のためのマーシャル・プランをアメリカに求めたことなどである。つまり、ドル不足によって、世界市場、とりわけヨーロッパ市場が収縮すれば、世界貿易の国際決済システムが「良い多角主義」から「悪い双務主義」にもとづいて編成されることになり、最終的にアメリカの輸出が減少し、国内経済が大幅な再調整を余儀なくされるという予測であった¹⁸⁾。

そこで、つぎに、ドル不足を防ぐために、アメリカで「開発援助」と民間資本輸出が重視されることになった背景を検討することにしよう。そして、これによってアメリカ、西ヨーロッパ、ラテン・アメリカを中心とする世界貿易の拡大均衡をはかる世界貿易の多角的な国際決済システムの確立が、なぜ低開発国の経済開発を西欧の復興に従属させて展開させざるをえなくなったのかという点の解明もあわせて検討したい。

周知のとおり、アメリカにとってブレトン・ウッズの多角主義とは、世界の低開発地域の原料資源を開発し、生産力を向上させるために、アメリカ資本がいかなる国にも自由に進出できることを意味していた。しかし、それならば、なぜアメリカは反植民地主義の目標を徹底的に追求することをしなかったのだろうか。これは、少なくともアメリカがイギリスを欧州復興における中心国として位置づけていたからだけでなく、ソ連と親しいかにみえた旧植民地域が西側の世界市場から離脱することを恐れるようになった結果を反映していたといえよう。事実、アメリカは自国の利益のために開放された世界経済秩序の必要性を強調し、植民地の独立はアメリカの意図した世界秩序のなかで一定の役割を演じることができ国にのみ認められるべきであると主張していたのであった。このように、アメリカの干渉的態度は反植民地主義をアメリカの必要に従属させるものであったといえるだろう¹⁹⁾。

これらは、世銀設立計画を振り返ってみても、すでに検討したように、低開発国の世界開発問題が西欧の経済復興に従属する問題として扱われたこと、また再建されるべき世界経済のなかでは、アメリカと西欧諸国が主要なパートナーであり、アジアやラテン・アメリカ、それにアフリカなどの第三

世界の開発問題は西欧の復興問題を解決する場合の付随的な問題として扱われたことから推察される。

このように、第三世界はアメリカと西欧の関係を支える結び目の位置づけであった。そのうえ、アメリカは自由貿易体制を確立するに当たっては、第三世界の経済開発が必要であるが、これを民間資本や民間企業の支援に頼るべきであるとの前提に立っていた。少なくとも、アメリカが「開発金融の民営化」政策を取り入れた背景としては、議会が均衡予算原則に立っていたことも大きな要因のひとつであった。アメリカ議会では、贈与援助には反対が強かったのである。政権と議会の対立が認められる。この点については、以下の章で詳しく考察することにした。

いずれにせよ、アメリカはIMFと世銀の設立によって、イギリスの帝国特惠が排除され、植民地貿易の機会がアメリカにも開かれるようになると期待していた。しかし、アメリカが西ヨーロッパの旧植民地支配国と手を組んで第三世界の世界開発問題に対処しようとしたのは、たんに西ヨーロッパを復興させ、世界経済の統合計画にたいする支持を得ることだけが目的ではなかった。

第1に、そこには、ソ連に対抗して世界市場を内包的に拡大しなければならないとの戦略的なねらいが隠されていたこともまた注目されるべきである。第2に、アメリカが世界経済の拡大均衡を多角主義の枠組みのなかで秩序立てて考えて、対外援助活動を組織的におこなうためには、ソ連の脅威を使うのが最善の議会对策であった。

すなわち、アメリカは、一方では、西ヨーロッパ優先政策の帰結として、西欧諸国の新植民地主義と協力する必要性と、他方では、世界貿易の多角的な国際決済システムの再建という現実的な動きとのあいだで、動揺を繰り返していた。しかし、アメリカは東西対立に挑戦すべく、西欧復興を最優先させた結果、幸運にも第三世界の開発問題をグローバルな対外政策のなかに位置づけることができた。したがって、アメリカの対外援助政策の限界もまた、

アメリカが西ヨーロッパを最優先させた政策のなかにあったことは、明白といえよう。アメリカが反植民地主義を訴えながらも、西ヨーロッパの新しい植民地主義を支持するという二律背反的態度をとったからにはほかならない。

では、アメリカはなぜこのようなアンビバレントな態度をとったのだろうか。アメリカはドル・ギャップを埋める手段として、またドル決済を国際化するための措置として世界貿易の多角的な国際決済連鎖網の再建に注目していたことは、すでに指摘したとおりである。とくに、西ヨーロッパが旧植民地の原材料の開発や旧植民地への工業製品の輸出によってドルを稼ぎ、これを西ヨーロッパの経済再建に使用することを重要視していたことは、間違いない。もっとも、このためには、旧植民地がアメリカからの資金援助により決済通貨を用立てられることも必要条件であった。これは、アメリカの第三世界にたいする「開発援助」を強める行動が結果的に世界のドル・ギャップを埋めることにつながるという認識にほかならないといえよう。

このように、なぜアメリカが第三世界において西ヨーロッパの新植民地主義に反対するのではなく、西欧の地域開発政策を支持する道を選んだのかという問題はこの点からして明らかだろう。これはまた、冷戦の進展が世界貿易の多角的な国際決済連鎖網の世界的規模での再建構想に現実性を帯びさせるにいたったという事実と密接に関係している。

すなわち、マーシャル・プランの成否は西ヨーロッパが第三世界を輸出市場として、また原料・食糧供給市場として確保すると同時に、第三世界を世界市場に統合することができるかどうかが決定的に重要になった。また、反共主義と西ヨーロッパを中心に据えた世界経済再建策とがアメリカの第三世界の開発政策の現実的基礎を形成することになった点も注目されよう²⁰⁾。

さて、これまでの考察から、全世界的に自由貿易を展開しうるかどうかは、西ヨーロッパが生産力を回復し、旧植民地にたいする輸出を拡大すると同時に、アメリカからの輸入を制限することによって、国際的な決済通貨をより多く獲得し、もって多角的な世界貿易の国際決済メカニズムを有効に機能さ

せることにかかっていることが確認されただろう。

そこで、つぎに、アメリカの民間企業が対外直接投資を大幅に拡大し、旧植民地の開発により原料供給能力を高めることが強く求められたことをポイント・フォア計画を検討することによって確認することにより「開発援助」が世界開発のための国際協調体制として組織化される起点となったことをみることにしよう。

トルーマン大統領が1949年1月20日に発表したポイント・フォア計画は、第1に、できるだけ多くの国がソ連ブロックの外で生存できること、第2に、アメリカのために原材料供給を保護し、拡大すること、第3に、国際投資と貿易を拡大することを目標としていた点で、世界開発問題を新しい段階に移したといわれている。それは、西欧諸国の旧植民地を開発することに資金援助することを通じて第三世界を輸出市場として位置づけると同時に、原料・食糧供給市場としても位置づけ、西ヨーロッパのドル不足を緩和することが大きなねらいであった。また、アメリカの民間資本にたいする第三世界におけるナショナリズムの障壁を打ち破ることもねらいとしていた。具体的にいえば、ポイント・フォア計画は、①国連中心主義、②世界の復興援助計画の推進、③自由諸国の強化・集団防衛、④低開発地域の開発を支援するための大胆で新しい計画などを目的としていた。

第1の特徴は、欧州復興にたいする補強手段として位置づけられたことである。とくに、欧州復興過程における最大の障害とさえいわれるドル不足の重要な一解決策にしようとした。第2は、低開発地域の近代化をはかり、アメリカの商品にたいする大きな輸出市場をつくりだすことにあった。第3は、アメリカ国内で有利な投資先がますます狭められつつある民間資本に投下市場を与えようというひとつの試みであった。第4は、低開発地域の経済開発によって住民の生活水準を向上させ、共産主義勢力の進出を防止しようということであった。この点で、ポイント・フォア計画は第三世界の開発を支援するプログラムの起点をなすといえよう。なぜなら、それは古い帝国主義で

はなく民主的で公正な取扱いという概念にもとづいた世界開発のための国際協調プログラムを制度化するに当たっての先駆けと位置づけられるからである。同時に、アメリカの「南」にたいする「開発援助」政策を前進させた標識であるという点で、世界開発問題の出発点でもあった。したがって、第三世界をブレトン・ウッズ体制に編入することを通じて、アメリカと西ヨーロッパ諸国、そして低開発国の三つのグループからなる世界貿易と支払いの国際決済システムを確立することがポイント・フォア計画の最大の目標にほかならなかった²¹⁾。

ところで、世界貿易の多角的な国際決済システムの再建が西ヨーロッパの第三世界にたいする直接の依存関係とともに、アメリカが原材料を輸入・確保する戦略にも大きな影響を与えたことは、明白であった。なぜなら、西欧諸国は旧植民地が自国資源をアメリカに輸出し、ドルを稼ぐことによって、かつての西欧の宗主国から工業製品を輸入することが可能になれば、アメリカは西欧の復興のための資金負担を軽減することができるからであった。また、アメリカがめざした欧州経済統合は、たんに海外での投資機会を開放することだけがねらいではなかった。アメリカ企業の安全保障上重要な原材を優先的に利用できるようにするために、第三世界から豊富な原材料の供給を独占的に確保することに最大のねらいがあった²²⁾。

しかし、アメリカの「開発援助」は創造的作用だけを低開発国に及ぼしたのではなかった。それは、開発が本質的に変化をもたらすという意味において、破壊的できえあった。そのうえ、アメリカの対外援助政策は一貫性に欠け、しばしば非生産的でした。それは、まさにつきのような事情によっていた。

第1は、ソ連の援助攻勢に対抗する必要上、アメリカの対外援助が主に政治的判断にもとづいて配分され、しばしば経済的合理性を欠いていたことである。第2は、アメリカは第三世界に輸出産業の育成を奨励しておきながら、低開発国の輸出品にたいしては門戸を閉ざし、第三世界の市場を補助金づけ

の輸出で漏れさせ、第三世界の利益は無視してアメリカに都合のよい援助だけを与えたことなどに起因していたのである。

以上、アメリカ主導の組織的な世界開発のための国際協調体制は、第三世界の経済開発をゆがんだものにし、低開発国の多くがますますアメリカの「開発援助」の継続性と確実性に支配されるようになったという点にこそ最大のジレンマがあったといえよう。アメリカの第三世界にたいする対外経済政策の基礎は、第三世界の貧困問題がソ連に利用されるというアメリカの懸念と、アメリカには依然、第三世界の自立をめざす運動を誘発し、これら低開発国を自らの覇権のもとに統合された世界秩序に組み込む権利と責任があるという固定観念を反映していたといえる。多角主義は、冷戦によりゆがんだ形ではあるがグローバルに展開される基盤を与えられることになったゆえんである²³⁾。

3. 世界銀行と開発援助の多角主義化

1950年代の世界市場は、経済的分割が東西間ばかりでなく南北間でも拡大・深化した。東西分割を所与のものとするれば、とりわけ南北間の分割がブレトン・ウッズ体制を解体する現実的な脅威として認識されることになったのは、いわば当然であった。したがって、このような状況において、低開発国の開発問題は、ブレトン・ウッズ機関の外からのアメリカによる二国間援助や大量の民間投資などを通じる拡張主義により第三世界の国内市場を拡大するばかりでなく、世界市場を内包的にも拡大することによって、低開発国が世界貿易の多角的な国際決済システムの「安全弁」としての役割を果たすことができるようになると同時に、ブレトン・ウッズ体制から離脱し、ソ連ブロックに参加することを防ぐ試みという新たな性格規定を与えられることになった²⁴⁾。

ところで、第三世界の世界開発問題においてもっとも困難かつ緊急を要し

た問題といえば、アメリカによる輸入の自由化、二国間ベースでの贈与を無限につづけることが不可能であるということだった。このために、アメリカはソフト・ローン政策の導入、多国間援助プログラムの拡充、または対外民間投資の拡大などによる世界貿易の多角的な国際決済網の拡大・強化によりこれを克服する道を選択したこともまた、当然であった。

そして、この点にたいするアメリカの歴史的回答は、対外援助の借款化と対外援助の多角主義化を柱とする「開発金融の国際化」と「開発金融の民営化」による世界開発のための国際協調体制の追求にほかならなかった。したがって、アメリカの西ヨーロッパ統合化計画があくまでも世界的規模での通商自由化構想の一環として位置づけられていたことが注目されるべきだろう。つまり、国際収支の均衡問題がたんに世界的なドル不足を一時的に解決することではなく、アメリカが①貿易金融、②対外投資、③対外援助、④輸入自由化などの国際ケインズ主義を実践することにより世界貿易の多角的な国際決済メカニズムをつくりだし、ドル決済を節約すると同時に、ニューヨーク金融市場を中心とするドル決済システムを国際化する世界経済の再編問題にほかならなかったことが想起されなければならない²⁵⁾。

このように、アメリカは「開発金融の国際化」と「開発金融の民営化」という二つのアプローチを対外援助政策の基本原理にすることによってドル不足を解決しようとしたのであった。

この点で、世銀設立の意義を結論づければ、アメリカの対外民間投資のリスクを軽減することを通じて、IBRD が対外民間投資の触媒機能を果たすと同時に、アメリカの民間資本の望むような方向に国際分業体制を編成替えることによって、世界のドル不足問題に対処することに、そのねらいがあったといえよう。世銀の基本的目的がポイント・フォア計画のそれと本質的に同じであるとみなされるゆえんである。

事実、世銀の政策は、その初期には信用度や自助措置にたいする世銀の条件を満たした第三世界の特定プロジェクトに貸し付けることにあった。しか

し、1952年6月末までに、世銀は総額13億8,200万ドルのうち8億8,500万ドルに達する貸付を低開発国に供与するまでに成長した。そのうち、3億2,900万ドルはラテン・アメリカに、1億2,900万ドルはアジアおよび中東に、そして1億2,500万ドルはアフリカに向かった。残りはヨーロッパおよびオーストラリアに向かった。このように、世銀は第三世界に貸付をおこなうに当たってはスローなスタートを切ったにすぎなかった²⁶⁾。

したがって、1950年代には、第三世界の経済開発のために巨額な公的融資が必要であるという考え方はいまだ世銀またはアメリカ政府のいずれにおいても認められなかったといえよう。

では、つぎに、アメリカの第三世界にたいする対外援助がどのようなものだったのかをみることにしたい(表-1)。

アメリカの二国間援助は、主としてワシントン輸出入銀行(EIB)によっておこなわれていた。アメリカの二国間援助は、ポイント・フォア計画のもとで次第に拡大された。しかし、1950年代半ばまでは第三世界にたいする二国間ベースでの援助額は2億ドルを下回る額でしかなかった。これは、第1に、二国間ベースでの多額の贈与援助をおこなうことがなくても、技術援助は第三世界の経済開発に重要なインパクトを与えることができるという信念を基本哲学としていたからにほかならない。第2に、ポイント・フォア計画は、対外民間投資にたいする政治リスクを保証するプログラムや第三世界の対外投資環境を改善するための二国間の投資条約などを通じて対外民間投資を促進する努力を強調していたことを反映していた。このように、低開発国の経済開発は対外民間投資の拡大を通じておこなわれるべきであるという態度がアメリカの公式の立場であったために、「開発金融の民営化」もアメリカの対外援助政策の重要な柱のひとつであったといえよう²⁷⁾。

さらに、アメリカの輸入自由化政策が挫折したことが指摘されなければならない。アメリカの輸出は、1948年にはGNPの5%を占めたにすぎなかったが、世界の輸出の23%を構成していたので、国内よりも国外でより大きな

表-1 アメリカの対外援助(贈与および借款), 地域別, 1946-1965年

(単位: 100万ドル)

年	合計	西ヨーロッパ	西半球	近東・南アジア	極東太平洋	アフリカ	その他国際機構	途上国 ¹⁾
1946	5,710	3,275	84	182	832	4	53	1,175
1947	6,080	4,291	111	150	914	-87	283	853
1948	5,480	3,799	58	157	857	2	108	821
1949	5,673	4,202	73	183	902	4	119	751
1950	4,180	2,676	64	221	608	9	108	805
1951	4,621	2,064	114	468	506	8	93	1,029
1952	5,043	1,378	91	442	383	56	37	1,051
1953	6,352	867	375	362	397	40	42	1,297
1954	5,095	810	68	302	390	46	40	950
1955	4,909	692	102	551	784	59	41	1,691
1956	4,986	351	151	687	1,004	45	51	2,089
1957	5,070	505	253	642	977	44	82	2,205
1958	4,926	157	568	800	785	69	105	2,558
1959	3,924	-438	338	983	716	125	80	2,433
1960	4,590	-16	194	12,27	786	180	108	2,657
1961	4,236	-594	711	12,38	748	296	131	3,293
1962	4,528	-690	587	14,99	775	365	98	3,537
1963	5,055	-249	576	17,41	776	308	194	3,702
1964	4,923	126	448	17,89	573	288	170	3,383

(注) 1) 途上国はオーストラリア, カナダ, 日本, ニュージーランド, 南アフリカ共和国とスペイン, ユーゴスラビア, マルタなど東西ヨーロッパを除くすべての国を含む。

(出所) U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970*, Part 2, 1975, pp. 873-875.

影響を与えていた。一方, アメリカの輸入拡大は世界貿易の拡大に大きなインパクトを与える「良い双務主義」であったが, これは放棄されたのであった。アメリカの輸入が減退するにつれて, 西欧諸国は新たな輸出市場として第三世界に目を向け直す必要性に迫られた。このため, アメリカ政府は輸入拡大の代替策として対外援助を増大しなければならないという状況に直面することになった。しかし, アメリカ議会は均衡財政政策が支配的だったので, 対外援助は削減すべきであるとする意見が大半を占めていた。こうして, アメリカ政府は資金援助額を増やすことができないと同時に, 資金援助額を削

減しなければならないというジレンマに直面したのだった²⁸⁾。

最後に、低開発国の経済開発を促進するように期待された世銀がなんら期待に応えることができずに、結局は世銀がソフトな子会社を設立し、世銀のグループ化をはからざるをえなくなった背景を探ることにしよう。

まず第1に、世銀の貸付活動にたいする第三世界の批判が指摘されよう。大戦直後世銀が直面したもっとも緊急の課題は、西欧諸国の復興であった。しかし、世銀の資金が経済回復のために十分でないことは、明らかであった。また、E I Bの増資によってもヨーロッパの経済復興は不十分であり、結局はマーシャル・プランに受け継がれるほかなかったのである。しかし、第2に、第三世界がマーシャル・プランから排除されたことは周知のとおりである。さらに、第3に、第三世界は対外民間投資からも排除されていた。

このため、世銀はマーシャル・プランの開始とともに西欧の復興から第三世界の開発に注意を向け始めた。事実、世銀は、表1-2からも明らかなように、1959年末までに、39億2,900万ドルの開発融資をおこなったが、このうちラテン・アメリカは23.8%、アフリカが15.0%、アジアが33.0%、そしてヨーロッパおよびオーストラリアが28.2%を占めていた。そして、これを目的別にみると、世銀の開発融資は、運輸・通信が33.6%、農林業が8.0%、

表-2 世銀の融資残高 (1959年6月30日現在)

(単位：100万ドル)

	全地域	アフリカ	アジア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	オーストラリア
総額	4,426	589	1,297	934	1,288	318
復興融資	497	—	—	-497	—	—
開発融資	3,929	589	1,297	934	791	318
電力	1,398	178	415	503	273	29
運輸	1,297	332	458	306	69	132
通信	24	2	—	22	—	—
農林業	316	—	—	56	88	104
工業	689	37	281	47	271	53
総合開発	205	40	75	—	90	—

(出所) IBRD, *Annual Report*, various issues.

そして電力が 35.6% というように、世銀の開発融資の 7 割以上が基本的なインフラストラクチュアに向けられていた。

以上、世銀の貸付政策が差別的であったことは、明白であろう。事実、東欧諸国は世銀に融資を要請したにもかかわらず、世銀からの融資を拒否された。また、世銀貸付の 75% は北大西洋ブロックとその同盟国に向けられた。しかも、低開発国にたいする 25% できさえも戦略的原料資源の生産増加に向けられていた。世銀の貸付がアメリカの対外援助政策の手段になっているとソ連ブロックから批判されたゆえんである²⁹⁾。

第 2 に、これとならんで、第三世界の開発問題がソ連ブロックから世界史上はじめて世界的規模で組織化された国際ベースで攻撃を加えられたことを指摘しておきたい。実際、ソ連は、世銀はアメリカ独占資本の手段に変形してきており、これは国連憲章にたいする目にあまる侵害であると非難しつづけた。そして、世銀は東欧諸国にクレジットを拡大すべきであると告発した。このように、ソ連ブロックにとっては、ブレトン・ウッズ会議で構想された「国際クレジット・ユニオン」としての世銀の概念は完全に消滅したことが明白になった³⁰⁾。

このソ連ブロックの挑戦は、低開発国における経済成長にたいする要求の高まりと結び付いて、世界開発問題を戦後固有のユニバーサルなものに押しあげた。そして、この二つの運動が結合したことにより低開発国の世界開発計画をはじめて現実のものとして推進させられ、南北問題として浮上するきっかけを与えられることになった。ソフト・ローンを要求して立ちあがった低開発国のニーズを満たすと同時に、第三世界をソ連ブロックに接近させないための手立てをいかに講じるかが南北問題の争点になるのは、必至だった。

このように、第三世界の経済開発は冷戦を契機として全世界的な開発問題として認識されることになった。また、国際機関が世界開発問題を扱うのに望ましいとみなされた。なぜなら、経済的独立なしの法的な独立は新しい形

の従属にほかならないために、平和を獲得し、真の民主主義を達成するためには、先進国から後進国への対外援助を多角的なものに組織化しなければならないとみなされたからである。さらに、第三世界は自身の低開発を植民地主義の結果であるとみなしていたので、対外援助は帝国主義列強の義務である。また、貧しい国にたいする対外援助はすべて国連とその専門機関を通じて導かれるべきであると同時に、先進国は援助額を増大しなければならない、と主張されたからでもあった。少なくとも、第三世界のソフトな開発資金を求める圧力が、とくにアメリカの負担にならない形態での多国間援助の必要性を高めたといえよう。また、ソフト・ローンは第三世界が先進国に求める輸入自由化圧力を軽減することにもなるだろう。これは、国際貿易パターンを段階的に調整するための時間的余裕を与えてくれるだろう。しかし、かかる調整は、第三世界が対米輸出によりドルを獲得することができるか、またはアメリカから無償援助を提供してもらうかのいずれかの方策により世界貿易の拡大均衡が達成されないかぎり、うまくいかないこともまた否めない³¹⁾。

しかしながら、すでに述べたように、アメリカ議会が財政均衡原則を守るかぎり、「開発援助」を無限につづけることを許すと想定することは、非現実的であった。ところが、戦後のドル不足という世界市場では、アメリカの輸入が輸出を創造するというセイの法則が作用することになるために、アメリカは自国からの輸出を確保するためには、輸入を拡大するか、民間資本を輸出するか、もしくは公的資本を供与する以外にないこともまた、事実であった。

では、冷戦が1954年に平和共存という新しい段階に入り、ソ連のゆるやかな条件での援助攻勢が激しを増すという東西対立の新しい時代において、輸入自由化政策が挫折し、民間資本輸出もまだ大量化されていないという現実からすれば、アメリカが選択可能な政策は、対外援助を借款化、ソフト化、国際化することを通じて「開発援助の多角主義化」の実現をはかるしかないということになるが、果たしてこれは可能なのだろうか。

そこで、アメリカが対外援助を一方的に削減する場合を考えてみることにしよう。アメリカが対外援助を削減すれば、第三世界は国際収支の均衡を維持するために、アメリカからの輸入を制限するしかないだろう。これは、赤字国が国際収支を調整する責任を負うという点で、「悪い双務主義」である。これが逆に、アメリカの輸出産業の雇用と所得を低下させ、アメリカ経済に悪影響を与えることになる。さらに、これが西欧の第三世界にたいする輸出を減少させ、結局はアメリカの同盟国を弱体化することにつながることも、いうまでもない。しかし、冷戦下では、このコースは許されないだろう。

以上、世界開発問題が提起した南北問題の核心としては、アメリカは対外援助を削減しなければならないが、対外援助を削減すべきではないというジレンマに直面することになったことが指摘されよう。すなわち、第三世界における開発のジレンマは、つぎの点にあったと総括することができよう。

世界開発計画は、低開発国への「開発援助」の強化により第三世界の工業化による購買力の上昇をめざしていたが、それを支えとする低開発国の経済発展を保証するためには、中心国アメリカは資本輸出を増加するだけでなく、内需拡大・輸入増大を確保するために完全雇用を達成しなければならないという構図である。だが、この構図においては、基軸通貨国が「開発援助」を持続的に供与しなければならない環が欠落していた。また、国際貿易機構(I TO)の挫折にみられるように、アメリカの輸入自由化の失敗も逆説的に「開発援助」の必要性を高めるという結果をもたらしたからである³²⁾。

むすびに代えて

では、アメリカはいかなる道を歩むことにしたのであろうか。アメリカには二つの進むべき道があり、どちらに進むべきか迷っていた。第1の道はアメリカの議会の要請を受け入れて、対外援助を削減するコースである。第2はソ連との援助競争が対外援助の下支えの役割を果たし、援助額の削減を議

会に思いとどまらせるコースである。

そこで、アメリカは対外援助を「開発援助」に組織化すると同時に、これを「開発支援」に衣替えすることを通じて、「開発支援」をローン・ベースのうえにおく第三の道を探求することとした。開発借款基金（DLF）の創設と多国間援助機関の設置にほかならない。後で詳しく検討するが、対外援助の借款化とソフト化に代表されるソフト・ローン政策の採用と「開発援助の多角主義化」の追求はアメリカにとってもメリットがあった。

第1は、議会での援助予算審議を有利に運ぶことができるとともに、事実上は贈与と同じ効果を発揮できるという点で、アメリカの対外援助政策の一貫性を守ることができることである。

第2は、アメリカ政権にとっては自身の援助額を最小限に減らすと同時に、援助額を西側諸国に肩代わりさせることができるという点で、事実上アメリカの対外援助計画の質的転換を意味していたことである。アメリカによる「開発援助の多角主義化」アプローチの追求といえよう。

第3は、アメリカの輸入を増大することが国際貿易の拡大均衡を達成する最善の方策であるとして、これまで努力してきた輸入自由化の道を断念する口実が与えられたことである。

第4は、かかる状況下では、ドル不足はアメリカが対外民間投資を増加することで緩和されることになるが、現在の政治的不安定と世界情勢の緊迫下においては、対外民間投資の正常な流出は期待し難いので、民間資本の海外投資を促進させるために、国際機関を設立し、あらゆる奨励策が講じられるべきと結論づけられたことである。こうして、1950年代中葉から後半にかけて、対外民間投資のための「触媒」、すなわち「先導役」と「安全弁」としてIFCやIDAなどの国際開発機関の設立ラッシュがつづくことになったのである³³⁾。

いずれにせよ、冷戦を媒介としたために、アメリカの主導する開発金融の国際協調体制はソ連との経済競争と対抗すべく世界的規模でのユニバーサル

な性格を色濃く刻印された。しかし、このために、きわめてゆがんだものになったこともまた事実である。なぜなら、アメリカは「開発援助」の量的フローをあまりにも重視する結果、「開発援助」の質、つまり贈与や融資が第三世界の国民経済全体に及ぼす影響といった面にたいしては、ほとんど関心を払わなかったからである。

事実、贈与においては、最初に巨額の政府資金が支出されることになるために、これを国家財政から継続的に補填する必要があった。また、贈与の場合にも、援助資金は供与国に還流するために、援助支出の継続性を招く危険性が強かった。さらに、融資の場合には、貸付資金の援助国への還流を保証するためのタイド・ローンが選択される傾向が強かったので、債務国の利払いの継続性を制度的に保証する開発金融の国際協調体制の整備が要請されることになった³⁴⁾。

しかも、世界開発を贈与あるいは融資で持続可能にする場合には、開発と援助が結び付けられ、開発と援助との関係が転倒させられることになるという重大な問題を生じさせた。この最大の問題は低開発国が援助をもらうために構造改革を永続的につづけざるをえないという関係への転換にほかならない。この転倒性は、対外援助をなくすための開発が援助をなくすどころか、ますます対外援助を必要にしている点にみることができる。

すなわち、第1に、第三世界を援助漬けに陥らせてきていること、第2に、南北格差を狭めるための援助がむしろ経済発展を遅延させさえしている事実、第3に、経済的自立を達成するための援助が低開発国に従属を通じての経済開発しか許していないなどの点に確認できるだろう。また、「開発援助」の効率を高めようとするれば、調和的な生産と交換の国際的な再編成が樹立されなければならないという逆説的な関係もまた、明らかだろう。このように、第三世界の世界開発問題がアメリカを主導とする開発金融の国際協調体制として組織化された点に、南北問題としてのパラドックスがあったといえよう。

注

- 1) League of Nations, *Economic Stability in the Post-war World, Part II* (Geneva, 1945), p. 245 ; U.S. Department of State, *Proceedings and Documents of the United Nations Monetary and Financial Conference, Bretton Woods, New Hampshire, July 1-22, 1944* (2 Vols. ; Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, 1948), pp.450, 520-521, 628.
- 2) Raymond F. Mikesell, *Financing World Trade : An Appraisal of the International Monetary System and of Proposals for Reform* (New York : Thomas Y. Crowell Company, 1969), ch. 1 [戸田正志監訳『国際金融——国際通貨制度と改革案の評価』酒井書店, 1975年, 第1章] ; idem, *Foreign Exchange in the Postwar World* (New York : Trentieth Century Fund, 1954), ch. 17, 20, 23 ; U.S. Department of the Treasury, *Maintaining the Strength of the United States Dollar in a Strong Free World Economy* (Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, January, 1968), ch. 1 [海老沢道進他訳『ドル防衛白書』ペリカン社, 1968年, 第1章] ; Bank for International Settlements, *the 18th Annual Report* (Basle, 1948), pp. 148-149.
- 3) Raymond F. Mikesell, *Financing World Trade*, ch. 1 [前掲邦訳, 第1章] ; U.S. Department of the Treasury, *op. cit.*, ch. 1 [前掲邦訳, 第1章].
- 4) George N. Halm, *International Monetary Cooperation* (New York : The University of North Carolina Press, 1945), ch. 7 ; International Economic Policy Association, *The United States Balance of Payments : An Appraisal of U.S. Economy Strategy* (Library of Congress : Washington, D.C, 1966), pp. 1-8.
- 5) John H. Williams, *Postwar Monetary Plans and Other Essays*, 3rd ed. (New York : Alfred A. Knopf, 1947), chs. 2-4.
- 6) Robert V. Roosa, *Monetary Reform for the World Economy* (New York : Harper & Row, 1965), pp. 8-13 [鈴木源吾訳『国際通貨改革論』至誠堂, 1966年, 10-17頁] ; Walter S. Salant and Associates, *The United States Balance of Payments in 1968* (Washington, D.C. : The Brookings Institution, 1963), ch. 1 ; Raymond F. Mikesell, *op. cit.*, ch. 1 [前掲邦訳, 第1章] ; Charles P. Kindleberger, *International Money* (London : George Allen & Unwin Ltd, 1981), p. 27 [益戸欣也訳『インターナショナル・マネー』産業能率大学出版部, 1983年, 44-45頁]。キンドルバーガーは別の著書では、国際貨幣の配置は世界システムの頂点に立つ単一の基軸通貨によつ

- てヒエラルキーに組織化されるとしている。詳しくは、C.P. Kindleberger, *Keynesianism vs. Monetarism and Other Essays in Financial History* (London : George Allen & Unwin Ltd, 1985), p. 155 をみよ。なお、木下悦二氏も同じ文脈のなかで基軸通貨を規定している。木下悦二『外国為替論』有斐閣, 1991年, 62頁参照。
- 7) なお、ドル不足は国際間の多角的決済の円滑な連鎖環が切断され、破壊されることを意味している。ドル不足が多角的な国際貿易の主要な障害物にほかならなかった点については、Friedrich Lutz, "Obstacles to Multilateral Trade in Europe," *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol. XXIII, January 1950, pp. 15-24 ; Raymond F. Mikesell, *Foreign Exchange in the Postwar World*, pp. 35-36 を参照されたい。
- 8) Eugene R. Black, *The Diplomacy of Economic Development* (Cambridge : Harvard University Press, 1960), pp. 43-46 [国際関係研究会訳『経済開発の外交』ダイヤモンド社, 1963年, 74-76頁]。なお、ブレトン・ウッズ会議にいたる英米交渉については、本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』同文館, 1991年を参照されたい。
- 9) Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective : The Origins and the Prospects of International Economic Order*, Rev. ed. (New York : Columbia University Press, 1980), pp. xxii, 13-15 [村野孝・加瀬正一訳『国際通貨体制成立史(上)』東洋経済新報社, 1973年, pp. xxii, 115-117頁] ; John Gerard Ruggie, "International Regime, Transactions, and Change," in Krasner, ed., *International Regimes* (Ithaca, New York : Cornell University Press, 1981), p. 210. また、本間雅美, 『世界銀行と国際債務問題』同文館, 1996年, 第6章も参照。
- 10) Raymond F. Mikesell, *Foreign Exchange in the Postwar World*, ch. 6.
- 11) Brian Tew, *International Monetary Co-operation, 1945-1977* (London : Hutchinson & Co., 1977), ch. 1 [片山貞雄・木村滋『新・国際金融入門』東洋経済新報社, 1979年, 第1章] ; Leland Yeager, *International Monetary Relations : Theory, history, and policy* (New York : Harper & Row, 1976).
- 12) *The Times*, July 6, 1949, p. 5.
- 13) Robert E. Elder and Forrest D. Murden, *Economic Co-operation : Special United Nations Fund for Economic Development* (New York : Woodrow Wilson Foundation, 1954), pp. 3-12 ; John G. Hadwen and Johan Kaufmann, *How United Nations Decisions Are Made* (Leyden : A.W. Sythoff, 1962), pp. 72-114.

- 14) Charles P. Kindleberger, *The Dollar Shortage* (New York : Wiley, 1950), pp. 178–192 [北川一雄訳『ドル不足』有斐閣, 1955年, 211–238頁].
- 15) Seymour Harris, *International and International Economics* (New York : McGraw-Hill Book Company, 1957), p. 434 ; Richard Ward, *International Finance* (Englewood Cliffs, N.L. : Prentice-Hall, Inc., 1965), ch. 4 ; U.S. Congress, *Congressional Record* (hereafter cited as *CR*), 1947, p. 10259 ; International Bank for Reconstruction and Development, *The Third Annual Report to the Board of Governors, 1947–1948* (Washington, D.C. : IBRD, 1948), pp. 8–14.
- 16) Gabriel Kolko, *Confronting the Third World : United States Foreign Policy, 1945–1980* (New York : Pantheon Books, 1988), pp. 41–44, 52–57 [岡崎維徳訳『第三世界との対決—アメリカ対外戦略の論理と行動』筑摩書房, 1992年, 40–44, 52–58頁] ; IBRD, *The Sixth Annual Report, 1950–1951*, pp. 10–12. なお、この想定がきわめて楽観的だった点は、ドル危機の時期における世界貿易の多角的な国際決済システムにおけるドルの還流の中断、すなわちドルの西ヨーロッパへの堆積によって表面化したことはいうまでもない。西欧諸国が第三世界に多額の貿易黒字を保有することによって、ドルは西欧を経由して第三世界からアメリカへと還流する道を閉ざされた。しかし、このことから直ちにドル残高がアメリカの対外援助によって形成されたと説くのは早計であろう。西欧の対米貿易は赤字であったからである。
- 17) Raymond F. Mikesell, *Foreign Exchange in the Postwar World*, ch. 5–6 ; IBRD, *Fourth Annual Report, 1948–1949*, pp. 14–15 ; U.S. Congress, Administration and Related Information Library of Congress, *U.S. Foreign Aid : Its Purpose, Scope*, House, 86th Cong., 1st sess. (Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, 1959), p. 35–45 [板垣興一編訳『アメリカの対外援助』日本経済新聞社, 1960年, 109–112頁] ; U.S. Congress, Senate, Subcommittee of the Committee on Banking and Currency, *Hearings on S. Res. 264 (International Development Association)*, 1958, pp. 72–73.
- 18) Thomas J. McCormick, *America's Half-century* (Baltimore : Johns Hopkins Press, 1989), pp. 49–50 [松田武他共訳『パクス・アメリカーナの五十年』, 東京創元社, 1992年, 98頁]. なお、「良い多角主義」と「悪い双務主義」については本間、前掲書、第5章参照。
- 19) Gabriel Kolko, *op. cit.*, pp. 13–15 [前掲邦訳, 12–14頁].
- 20) Maxwell Graduate School of Citizenship and Public Affairs Syracuse Univer-

- sity, *United States Foreign Policy : The Operational Aspects of United States Foreign Policy*, A Study Prepared at the Request of the Committee on Foreign Relations, United States Senate, November 11, 1959, pp. 10–12 ; G. Kolko, *op. cit.*, pp. 13–14, 18–19, 41–43 [前掲邦訳, 12–14, 18–19, 40–42 頁].
- 21) Eric A. Johnston, “Breaking the Barriers to Capital Investment Abroad,” *Department of State Bulletin* (hereafter cited as *DSB*), XXVII, October 6, 1952, p. 539 ; G. Kolko, *op. cit.*, pp. 42–43, 53–56 [前掲邦訳, 41–44, 53–56 頁] ; IBRD, *Third Annual Report, 1947–1948*, pp. 8–14 ; IBRD, *Fourth Annual Report, 1948–1949*, pp. 7–14.
- 22) Walter S. Salant, “The Domestic Effects of Capital Export under the Point Four Program,” *American Economic Review*, Vol. XL, No. 2, May 1950, p. 498 ; *CR*, 1951, A 1457 ; 川口融 『アメリカの対外援助政策』 アジア経済研究所, 1980年, 16–18 頁。
- 23) G. Kolko, *op. cit.*, p. 119 [前掲邦訳 127–128 頁].
- 24) Antonin Basch, “Financing of Economic Development and the International Bank,” *Proceedings of the Academic Political Science*, Vol. XXV, No. 2, 1954, p. 38.
- 25) IBRD, *Third Annual Report, 1947–1948*, pp. 8–14 ; IBRD, *The Fourth Annual Report, 1948–1949*, p. 7 ; Antonin Basch, “International Bank for Reconstruction and Development, 1944–1949 : A Review,” *International Conciliation*, No. 455, November 1949, p. 824. なお, ITOについては, Gardner Patterson, *Discrimination in International Trade: The Policy Issues, 1945–1965* (Princeton, New Jersey : Princeton University Press, 1966) 参照。
- 26) IBRD, *Seventh Annual Report, 1951–1952*, pp. 8–9.
- 27) Nelson A. Rockefeller, “A New Approach to International Security,” *DSB*, XXV, August 27, 1951, pp. 325–335 ; Marina von Neumann Whitman, *The United States Investment Guaranty Program and Private Foreign Investment*, “Princeton Studies in International Finance,” No. 9 (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1959).
- 28) *New York Times* (hereafter cited as *NYT*), October 14, 1947, p. 4.
- 29) IBRD, *Seventh Annual Report, 1951–1952*, pp. 8–9 ; Raymond F. Mikesell, 1963, “The World Bank in a Changing World”, *Challenge*, Vol. II, February 1963, p. 14 ; *United Nations Bulletin*, Vol. 13, July 1, 1952, pp. 57–58 ; *NYT*, April 3, 1955,

p. 3 ; James Patrick Sewell, *Functionalism and World Politics* (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1966), pp. 211–215.

- 30) 本間雅美「ソ連とブレトン・ウッズ会議」『経済と経営』（札幌大学）第25巻第1号，1994年，161–179頁。NYT, September 30, 1957, p. 42 ; April 3, 1955, p. 3. なお，冷戦期におけるIMFと世銀のソ連ブロックとの敵対的な関係については，Assetto, Valwrie J., *The Soviet Bloc in the IMF and the IBRD* (Colorado : Westview Press, Inc., 1988)を参照されたい。
- 31) C.P. Kindleberger, *op. cit.*, pp. 188–189〔前掲邦訳，232頁〕。なお，ソフト・ローンについては，Robert Asher, *Grant, Loans and Local Currencies* (Washington : Brookings Institution, 1961)を参照。
- 32) ITOの挫折は結果的に経済援助の必要性を高めたことも留意されるべきであろう。戦後に世界経済の統一と開放をはかり，もって世界貿易の拡大均衡を達成するために，ドルを基軸通貨の地位に据えると同時に，国際通貨として機能させるために換金性と交換可能性を保証することによって，両者を統一することが要請された。こうして，世界貿易の多角的な国際決済連鎖網をつくりだすことによって，相殺決済と振替決済をおこなうことが可能となったのである。また，ドルを節約し，グローバルな還流を保証するには，逆説的に国際貿易関係，すなわち輸出入の均衡をつくりだすことが不可欠である。セイの法則が国際関係において妥当するかに見える根拠は，まさにこの点にあるといえよう。T.J. McCormick, *op. cit.*, pp. 73–75〔前掲邦訳，130–133頁〕。
- 33) アイゼンハワー政権の対外経済政策については，Vernon W. Ruttan, *United States Development Assistance Policy : The Domestic Politics of Foreign Economic Aid* (Baltimore : Johns Hopkins Press, 1996), ch. 5 ; David A. Baldwin, *op. cit.*, ch. IVを参照。
- 34) 渡辺利夫『低開発国経済援助論』アジア経済出版会，1970年，52–54頁。なお，R. E. Asher, *op. cit.*, pp. 6–7.